



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
東

上場会社名 川崎化成工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4117 URL <http://www.kk-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 池田 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部門長 (氏名) 大坪 孝幸 (TEL) 044-540-0110
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,360	11.1	△189	—	△43	—	△87	—
25年3月期	17,425	2.7	3	—	76	—	350	181.9
(注) 包括利益	26年3月期		△34百万円(—%)		25年3月期		397百万円(5.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△2.27	—	△0.7	△0.2	△1.0
25年3月期	9.05	—	2.7	0.4	0.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,664	12,897	62.4	333.18
25年3月期	20,561	13,161	64.0	339.91

(参考) 自己資本 26年3月期 12,897百万円 25年3月期 13,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,134	△581	△156	2,992
25年3月期	713	△514	△152	2,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	116	33.1	0.9
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	77	—	0.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		61.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	8.5	100	311.0	130	103.5	110	198.2	2.84
通期	21,000	8.5	150	—	220	—	190	—	4.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	41,207,730株	25年3月期	41,207,730株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,497,410株	25年3月期	2,488,512株
③ 期中平均株式数	26年3月期	38,714,994株	25年3月期	38,721,013株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,299	11.1	△189	—	△42	—	△86	—
25年3月期	17,370	2.6	1	—	75	—	351	178.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	△2.23		—					
25年3月期	9.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	20,645	—	13,004	63.0	13,004	63.0	335.95	
25年3月期	20,536	—	13,154	64.1	13,154	64.1	339.75	

(参考) 自己資本 26年3月期 13,004百万円 25年3月期 13,154百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,570	8.5	130	84.2	110	150.6	2.84	
通期	20,920	8.4	220	—	190	—	4.91	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の関連事項については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更等)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、アベノミクスによる景気回復への期待感から円安・株高に転じる等、景気持ち直しの動きが見られたものの、素材産業全体への波及は遅れており十分な回復感は得られておりません。また、原燃料価格の上昇や電気料金の値上がり、海外経済の減速等の懸念材料を抱え、景気の先行きは不透明なままに推移いたしました。

このような状況下、当社グループは既存製品の拡販、安全・安定操業に加え、中期経営計画のコンセプトである「機能化学品の川崎化成への進化」を目指し、既存製品の新規用途分野への展開、新規製品の上市等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高の大部分を占める化学品事業において、一部の主要製品が国内減販となったものの、輸出の増加並びに原料価格上昇に応じた製品価格対応により、売上高は19,360百万円（前年度比1,935百万円増収・11.1%増）となりました。

しかしながら損益面では、電気料金等の値上がりや修繕費の増加に加え、国内減販と設備トラブルに伴う設備稼働率の低下による生産コストの上昇により前年度に比べ収益は大幅に悪化し、営業損益は189百万円の営業損失（前年度は3百万円の営業利益）となりました。

経常損益は設備トラブルに対する保険填補金の受取りもあり、43百万円の経常損失（前年度は76百万円の経常利益）となりました。

当期純損益は繰延税金資産の回収可能性を見直し、過年度に計上した繰延税金資産の一部を取り崩したため、87百万円の当期純損失（前年度は保険填補金等の特別利益計上もあり350百万円の当期純利益）となりました。

（セグメント別の概況）

○ 化学品事業

・ 有機酸製品

無水フタル酸は、主に原料価格の上昇に応じた価格対応により増収となりました。

その他の有機酸につきましては、コハク酸、フマル酸は販売数量の増加及び原料価格の上昇に応じた価格対応により大幅な増収となりました。

・ 有機酸系誘導品

有機酸系誘導品につきましては、可塑剤は原料価格の上昇を受け増収となりました。マキシモール®は販売数量の増加により大幅な増収となりました。

・ キノン系製品

パルプ蒸解助剤SAQ®、アントラキノンは販売数量の減少により減収、ナフトキノンは前年同期並の売上、脱硫触媒NQ S®、農薬原体アセキノシルは販売数量の増加により増収となりました。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は19,299百万円（前年度比1,928百万円増収・11.1%増）、営業損益は189百万円の営業損失（前年度は1百万円の営業利益）となりました。

○ その他の事業

その他の事業につきましては、売上高61百万円（前年度比6百万円増収・11.3%増）、営業損益は5百万円の営業損失（前年度比1百万円の損失拡大）となりました。

② 次期の見通し

平成26年度の経営環境につきましては、アベノミクスの三本の矢の効果により景気は緩やかに回復することが期待されるものの、企業の景況感は業種・規模によって差が出る「まだら模様」の状態にあり、また消費増税による個人消費等への影響やエネルギーコストの上昇等が懸念される等、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況下、当社グループは既存製品の拡販と安全・安定操業に注力することで設備稼働率の維持・向上に努めると共に、原燃料価格上昇に対応した適正な製品価格の確保並びに自らの努力で実現できるロス・ムダの削減、業務改善、固定費削減等の積み重ねによる体質強化に注力してまいります。

加えて「機能化学品の川崎化成への進化」に向け、マキシモール[®]、ナフトキノンを始めとする既存の機能化学品の拡販や新規用途分野への展開、光ラジカル制御剤等新規機能化学品の本格展開に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、機能化学品の拡販や各種改善の積み上げにより当連結会計年度に比べ改善し、売上高21,000百万円、営業利益150百万円、経常利益220百万円、当期純利益190百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は20,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円増加いたしました。

流動資産は、主に短期貸付金は増加しましたが、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し、10,434百万円となりました。

固定資産は、主に設備投資による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ243百万円増加し、10,230百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は7,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加いたしました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、4,261百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付会計基準等の変更に伴い、退職給付引当金と退職給付に係る負債との差額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し、3,505百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は12,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円減少いたしました。

株主資本は、主に配当金の支払いによる減少並びに当期純損失87百万円の計上により利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、9,702百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、主に退職給付会計基準等の変更に伴い退職給付に係る調整累計額を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、3,194百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し2,992百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,134百万円（前連結会計年度比59.1%増）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費577百万円、売上債権の減少241百万円、たな卸資産の減少207百万円、仕入債務の増加216百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失43百万円、法人税等の支払額56百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は581百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出611百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は156百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額115百万円、リース債務の返済による支出40百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	64.4	63.3	64.0	64.0	62.4
時価ベースの自己資本比率	24.6	25.5	21.5	21.7	32.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
- 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の各指標については、有利子負債及び利息支払額が少額のため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、業績及び内部留保を考慮しつつ、安定配当を維持・継続していくことを基本としております。

内部留保資金につきましては、新規事業の育成・設備投資等、今後の企業体質の強化のために有効に活用してまいり所存であります。

当期の業績は「(1) 経営成績に関する分析 ①当期の経営成績」に記載のとおり各利益段階で損失計上となる厳しい結果となったため、当期の期末配当につきましては、3月19日付発表の期末配当予想の修正のとおり、誠に遺憾ではありますが前期実績の1株につき3円に比べ1円を減配し、1株につき2円（年間2円）とし、6月27日開催予定の定時株主総会に提案させていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載のとおり業績改善に向けた取組みにより当期純利益190百万円を見込んでいることから、期末配当3円（年間3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがあります。

(事業全般)

当社グループの事業のうち、当連結会計年度における化学品事業の外部売上高の連結売上高に占める割合は99.7%であります。

当該化学品事業の主要製品であります無水フタル酸は、その原料に石油系のオルソキシレンを使用しております。オルソキシレンの価格は原油及びナフサ価格の上昇や製品需給の逼迫等に伴い上昇するため、この上昇分を製品価格に転嫁できない場合には業績に影響を与える可能性があります。また、キノン系製品はその原料に石炭系のナフタレンや石油系のブタジエンを使用しております。これらの価格は、原油及び原料炭の上昇や製品需給の逼迫に伴い上昇するため、この上昇分を製品価格に転嫁できない場合には業績に影響を与える可能性があります。

(為替)

主要原料であるオルソキシレンは、サプライヤーが海外から原油及びナフサを調達して精製していることから、為替の変動がオルソキシレン価格に反映されるため、為替の変動如何によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(事故・災害)

当社グループは、レスポンシブル・ケア活動の実施を宣言し、「環境・安全」の確保を事業活動の大前提におき、環境保全、保安防災に向けた活動を取り進めております。しかしながら、当社グループの事業所は神奈川県川崎市に集中していることから、同地区において大規模地震等の自然災害、設備事故、火災等の操業を中断する事象が発生した場合には、業績に甚大な影響を与える可能性があります。

(製品の瑕疵)

当社グループは、お客様に満足していただける製品を提供するため、国際的な品質マネジメント規格であるISO9001に従って各種製品を製造、販売しており、品質管理体制には万全を期しております。しかしながら、当社製品は、工業、食品添加物向け等の中間原料として多方面に販売していることから、当社製品の瑕疵によりお客様に甚大な損害を与えた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(新規製品開発)

当社グループは、「機能化学品の川崎化成への進化」を目指し、キノン系製品の誘導品を始めとする高機能商品の開発、商品化を進めております。しかしながら、技術開発と商品化のスピードが市場・顧客の技術革新のスピードやニーズの急激な変化に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(法規制)

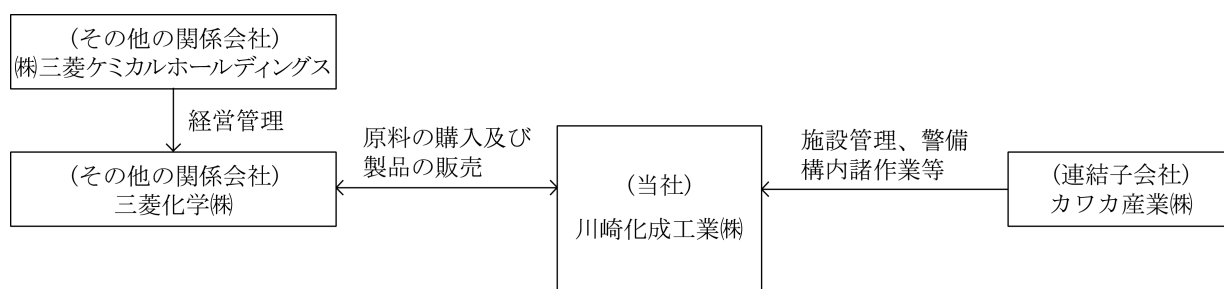
当社グループが行っている事業活動は、環境・保安関連、化学品安全関連をはじめ各種の法規制の適用を受けるため、企業倫理憲章の制定、教育による意識向上、報告相談窓口の設置等の取り組みによりコンプライアンスの確保に努めております。しかしながら、規制が強化、変更された場合にはその対応のためコストの増加等につながり、業績に影響を与える可能性があります。また、これらの規制を遵守できなかった場合には事業活動が制限される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)及びその他の関係会社三菱化学㈱は、化学品事業を主な内容とし、併せてこれに関連する事業活動を行っております。その事業内容と事業に係る各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 化学品事業…………… 当社は、有機酸製品、有機酸系誘導品及びキノン系製品の製造、販売を行っており、その他の関係会社三菱化学㈱から原料の一部を購入し、製品の一部を同社へ販売しております。
- (2) その他の事業…………… 連結子会社カワカ産業㈱は、施設の管理運営、警備、その他のサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(1) 会社の経営の基本方針及び(2) 目標とする経営指標については、平成25年3月期決算短信(平成25年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kk-chem.co.jp/ir/tanshin.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成23年4月にスタートした中期経営計画につきましては、計画策定後に発生した震災・原発事故等の影響による事業環境の変化を踏まえ、計画3年目となる平成25年度を迎えるタイミングで主要な事業戦略の軌道修正並びに利益計画の下方修正を行ないましたが、「機能化学品の川崎化成への進化」という基本コンセプトは不変であり、世界唯一のナフトキノンメーカーという当社の強みを活かし、キノン系誘導品を中心とする機能化学品事業の拡充により、「機能化学品の川崎化成への進化」を実現し、外部環境の変化に大きく左右されない経営基盤を構築してまいります。

事業戦略の具体的な内容につきましては、従来はユニークで新しいキノン系誘導品を中心とする「新規の機能化学品の早期戦力化」を謳ってまいりましたが、世界的に化学物質の安全規制が強化されたことにより新規製品の上市コストが増大し、且つ収益源として育つまでには相当の時間を要することから、新規の機能化学品の開発は着実に推進する一方で、ナフトキノンに代表される既存の機能化学品を、光硬化やラジカル重合などの新しい用途分野で速やかに展開することを優先してまいります。一例として、優れた安定性と成形性を両立する重合禁止剤キノパワー[®]は不飽和ポリエステル用途での採用実績が始め、更なる横展開が期待できるため販売網の拡充や技術支援により市場開発を加速してまいります。

コハク酸は生分解性樹脂の原料として、マキシモール[®]は住宅等の断熱材である硬質ポリウレタンフォームのシステム液としてそれぞれ使用されており、これらは今後も環境関連商品として需要の拡大が見込まれますので、国内トップメーカーとして、ソフト・ハードの両面での工夫により生産能力を増大してまいります。

加えて、収益の安定のためには無水フタル酸やパルプ蒸解助剤SAQ[®]に代表される汎用化学品の安定した事業運営が必須でありますので、拡販努力と安全・安定操業によるフル生産・フル販売の達成、運転条件の最適化等によるコストダウンに取り組んでまいります。特に製造業にとって「安全・安定操業が第一」との原点に立ち返り、生産技術の確立・伝承による現場力の向上を最重要施策の一つとして推進してまいります。

また、外部環境の先行きが不透明な中、自らの努力で実現できるロス・ムダの削減、業務改善、固定費削減等の積み重ねにより体質強化に努めてまいります。

これら諸施策の実行により、基本コンセプトである「機能化学品の川崎化成への進化」を名実共に実現してまいりますので、一段のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241	242
受取手形及び売掛金	5,247	5,006
商品及び製品	1,771	1,552
仕掛品	260	286
原材料及び貯蔵品	524	509
繰延税金資産	97	54
短期貸付金	2,353	2,749
その他	79	33
流動資産合計	10,575	10,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,057	4,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,342	△2,443
建物及び構築物(純額)	1,714	1,757
機械装置及び運搬具	17,176	17,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,676	△15,626
機械装置及び運搬具(純額)	1,499	1,658
土地	5,862	5,862
建設仮勘定	19	23
その他	740	780
減価償却累計額及び減損損失累計額	△676	△682
その他(純額)	63	97
有形固定資産合計	9,159	9,398
無形固定資産		
リース資産	150	123
その他	33	24
無形固定資産合計	183	147
投資その他の資産		
投資有価証券	567	649
繰延税金資産	3	2
その他	71	31
投資その他の資産合計	642	683
固定資産合計	9,986	10,230
資産合計	20,561	20,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645	2,862
短期借入金	100	100
未払費用	629	559
未払法人税等	54	0
賞与引当金	178	188
修繕引当金	81	65
その他	362	486
流動負債合計	4,051	4,261
固定負債		
リース債務	121	81
再評価に係る繰延税金負債	1,704	1,704
繰延税金負債	128	153
退職給付引当金	1,107	-
役員退職慰労引当金	61	58
退職給付に係る負債	-	1,277
資産除去債務	225	229
固定負債合計	3,349	3,505
負債合計	7,400	7,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,282	6,282
資本剰余金	2,549	2,549
利益剰余金	1,476	1,272
自己株式	△400	△401
株主資本合計	9,907	9,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	224
土地再評価差額金	3,082	3,082
退職給付に係る調整累計額	-	△112
その他の包括利益累計額合計	3,253	3,194
純資産合計	13,161	12,897
負債純資産合計	20,561	20,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,425	19,360
売上原価	15,328	17,376
売上総利益	2,097	1,984
販売費及び一般管理費		
販売費	763	749
一般管理費	1,329	1,424
販売費及び一般管理費合計	2,093	2,174
営業利益又は営業損失(△)	3	△189
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	21	29
不動産賃貸料	40	51
受取保険金	3	79
助成金収入	14	15
その他	12	7
営業外収益合計	96	186
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産処分損	11	33
固定資産除却損	8	2
その他	2	2
営業外費用合計	24	40
経常利益又は経常損失(△)	76	△43
特別利益		
受取補償金	58	-
受取保険金	327	-
特別利益合計	385	-
特別損失		
部門休止関連損失	68	-
特別損失合計	68	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	393	△43
法人税、住民税及び事業税	33	3
法人税等調整額	9	39
法人税等合計	43	43
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	350	△87
当期純利益又は当期純損失(△)	350	△87

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	350	△87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	53
その他の包括利益合計	47	53
包括利益	397	△34
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	397	△34
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,282	2,549	1,242	△400	9,673
当期変動額					
剰余金の配当			△116		△116
当期純利益			350		350
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	234	△0	233
当期末残高	6,282	2,549	1,476	△400	9,907

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	123	3,082	3,206	12,880
当期変動額				
剰余金の配当				△116
当期純利益				350
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47	—	47	47
当期変動額合計	47	—	47	281
当期末残高	170	3,082	3,253	13,161

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,282	2,549	1,476	△400	9,907
当期変動額					
剰余金の配当			△116		△116
当期純損失			△87		△87
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△203	△1	△205
当期末残高	6,282	2,549	1,272	△401	9,702

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	170	3,082	—	3,253	13,161
当期変動額					
剰余金の配当					△116
当期純損失					△87
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	53	—	△112	△58	△58
当期変動額合計	53	—	△112	△58	△263
当期末残高	224	3,082	△112	3,194	12,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	393	△43
減価償却費	713	577
受取補償金	△58	-
受取保険金	△327	△79
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	10
修繕引当金の増減額(△は減少)	22	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34	△1,107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,165
受取利息及び受取配当金	△25	△32
支払利息	1	1
有形固定資産除却損	8	2
有価証券売却損益(△は益)	△1	-
売上債権の増減額(△は増加)	△423	241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△194	207
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2	39
仕入債務の増減額(△は減少)	141	216
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19	△117
その他	3	9
小計	307	1,072
利息及び配当金の受取額	25	34
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△3	△56
法人税等の還付額	-	6
補償金の受取額	58	-
保険金の受取額	327	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	713	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△494	△611
有形固定資産の除却による支出	△1	△1
無形固定資産の取得による支出	△2	△6
投資有価証券の売却による収入	3	-
その他	△19	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514	△581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△115	△115
リース債務の返済による支出	△36	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152	△156
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45	396
現金及び現金同等物の期首残高	2,549	2,595
現金及び現金同等物の期末残高	2,595	2,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来建物（建物附属設備を除く）及び一部の製造部門の機械装置を除いて定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更しております。

当社グループでは、平成19年度から平成22年度にかけ、収益体質の強化に向けた基盤整備の一環として生産設備の集約化を実施いたしました。その成果を受け、「機能化学品の川崎化成への進化」を実現すべく、平成23年4月より新たな中期経営計画に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化に対応するため中期経営計画の見直しを行い、当連結会計年度より、「既存の機能化学品」の用途拡大による拡販及びその安定供給をより一層強化していくことといたしました。

見直し後の中期経営計画の下での設備投資は、主に既存設備の有効活用で対応することとし、「既存の機能化学品」の販売強化に合わせ、市場の需要に見合った定常的な維持・更新を目的とした投資を実施していく方針であります。

このような中期経営計画の見直しに伴う設備投資方針の変更を契機として、生産設備の稼働状況をより反映した減価償却方法の検討を行った結果、当社及び連結子会社の有形固定資産については、中長期的に国内での安定した需要に対応し安定的に稼働することが見込まれること、また、個々の製造設備は技術的・経済的な陳腐化リスクも少なく、毎期一定の補修を行うことにより投資の効果が平均的に生じると見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失は97百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は101百万円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の固定負債が112百万円増加し、その他の包括利益累計額が112百万円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は化学品事業を、当社の連結子会社はこれに関連する事業を行っており、化学品事業においては当社が、関連する事業においては当社の連結子会社がそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは化学品事業、これに関連する事業から構成されており、「化学品事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。「化学品事業」は有機酸製品、有機酸系誘導品及びキノン系製品の製造、販売を行っており、「その他の事業」は施設の管理運営、警備、その他のサービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,370	55	17,425	—	17,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	111	111	△111	—
計	17,370	166	17,537	△111	17,425
セグメント利益又は損失(△)	1	△3	△1	5	3
セグメント資産	20,514	66	20,581	△19	20,561
セグメント負債	7,382	27	7,410	△9	7,400
その他の項目					
減価償却費	699	0	699	△4	695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404	0	405	—	405

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。
 - (2)セグメント資産の調整額△19百万円は、主にグループ内設備取引に係る消去であります。
 - (3)セグメント負債の調整額△9百万円は、債務の相殺消去であります。
 - (4)減価償却費の調整額△4百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,299	61	19,360	—	19,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	125	125	△125	—
計	19,299	187	19,486	△125	19,360
セグメント損失(△)	△189	△5	△194	4	△189
セグメント資産	20,622	57	20,680	△15	20,664
セグメント負債	7,752	24	7,777	△10	7,767
その他の項目					
減価償却費	573	1	574	△4	569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	781	4	785	—	785

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント損失(△)の調整額4百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。
 - (2)セグメント資産の調整額△15百万円は、主にグループ内設備取引に係る消去であります。
 - (3)セグメント負債の調整額△10百万円は、債務の相殺消去であります。
 - (4)減価償却費の調整額△4百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現によるものであります。
2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 会計方針の変更等

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来建物(建物附属設備を除く)及び一部の製造部門の機械装置を除いて定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「化学品事業」のセグメント損失は97百万円減少し、「その他の事業」のセグメント損失は0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	339.91円	333.18円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	9.05円	△2.27円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.90円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	350	△87
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	350	△87
普通株式の期中平均株式数(株)	38,721,013	38,714,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（変動予定日：平成26年6月27日）

(1) 新任取締役候補者

氏名	新	現
福田 信夫	取締役（非常勤・社外取締役） （三菱化学株 執行役員 化学品本部長のまま）	三菱化学株 執行役員 化学品本部長

(2) 退任予定取締役

氏名	新	現
藤原 英幸	退任 （株）ユボ・コーポレーション 常務執行役員のまま）	取締役（非常勤・社外取締役） （株）ユボ・コーポレーション 常務執行役員）

以上